

日野市

1 地域自立支援協議会の基本事項

(1) 名称 日野市地域自立支援協議会

(2) ホームページURL <https://www.city.hino.lg.jp/fukushi/nanbyo/1024275/index.html>

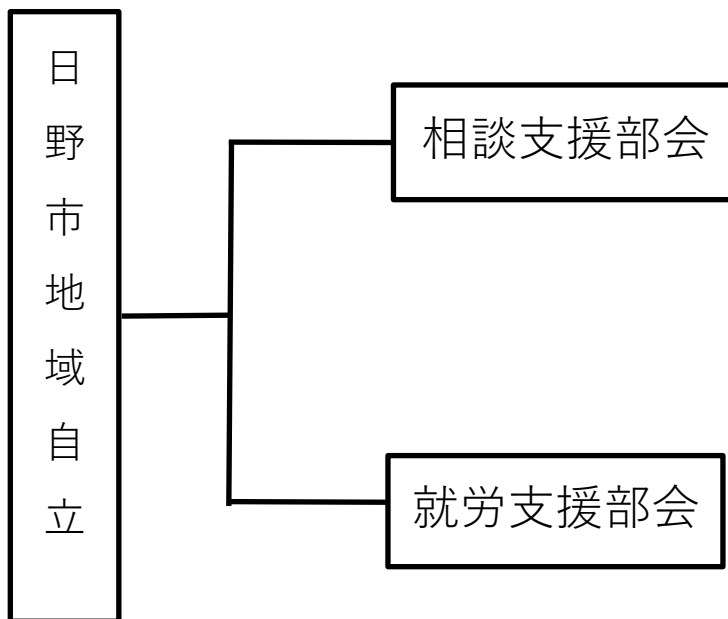
(3) 組織図

日野市地域自立支援協議会運営要綱

(組織)

第3条 協議会の委員は、15人以内とし、次の各号に掲げる者の中から市長が委嘱したもの（以下「委員」という。）をもって組織する。

- (1) 法に基づく指定特定相談支援事業者又は指定一般相談支援事業者
- (2) 法に基づく障害福祉サービス事業者
- (3) 保健・医療の関係者
- (4) 教育・雇用の関係者
- (5) 企業
- (6) 障害者関係団体
- (7) 障害者等及びその家族
- (8) その他、学識経験者



(4) 会議実施方法等

ア 開催方法

全体会	ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）	専門部会等	集合形式
-----	-----------------------------	-------	------

具体的な内容

集合とリモートの両方に対応できるよう準備しリモートの要望があればハイブリッド形式としている。なお、ほとんどの方が集合を希望するため実際にハイブリッド形式となったのは数回のみ。

イ 開催時間

全体会	平日日中（業務時間内）	専門部会等	平日日中（業務時間内）
-----	-------------	-------	-------------

2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
1	会長	本村 雄一	社会福祉法人 創隣会	障害福祉サービス等事業者		長期
2	副会長	浅野 大輔	社会福祉法人 夢ふうせん	障害福祉サービス等事業者		長期
3		新家 美和	社会福祉法人 日野市民たんぽぽの会	相談支援事業者		長期
4		小林 昌子	社会福祉法人 おおぞら	相談支援事業者		3

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経験 年数
5		仲田 素直	社会福祉法人 東京緑新会 多摩療護園	相談支援事業者		3
6		鴨田 裕之	認定特定非営利活動法人 やまぼうし	障害福祉サービス等事業者		2
7		秋山 浩子	特定非営利活動法人 自立生活センター日野	障害福祉サービス等事業者		長期
8		阿蘇 由比	東京都南多摩保健所	保健所		1
9		萩原 美和子	日野市発達・教育支援センター	行政職員(区市町村)		3
10		粕谷 裕之	東京都立七生特別支援学校	教育関係機関		1
11		小野 司	東京都立八王子東特別支援学校	教育関係機関		1
12		有山 一博	日野市障害者関係団体連絡協議会	家族・関係団体		長期
13		村木 國雄	日野市精神障害者家族会 日野いずみ会	家族・関係団体		長期
14		坂口 雅代	東京都社会福祉事業団 東京都七生福祉園	その他		長期
15		浜野 智之	社会福祉法人 日野市社会福祉協議会	社会福祉協議会		2

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	就労支援 部会
学識経験者		0		
医療関係者		0		
保健所		1	1	
教育関係機関		2		1
雇用関係機関		0	1	4
企業		0		
障害当事者（ピアサポーター含む）		0		
家族・関係団体		2		
身体・知的障害者相談員		0		
相談支援事業者		3	7	
障害福祉サービス等事業者		4	5	6
社会福祉協議会		1		
法曹関係者		0		
民生委員・児童委員		0		
地域住民		0		
行政職員(区市町村)		1	1	
行政職員(都)		0		
その他		1	1	
計		15	16	11

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

部会検討事項の報告

② 就労支援に関すること。

部会検討事項の報告

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

精神障害者にも対応した地域包括支援システムについて精神障害者等支援協議会からの報告

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

医療的ケア児等支援事業について医療的ケア児等支援協議会からの報告

⑨ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること。

障害者差別解消支援地域協議会等差別解消に向けた取組の報告

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

障害者計画及び障害福祉計画、障害児福祉計画の改定に向けた取組等に関する報告

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

協議会各委員それぞれが持つ情報の発信、共有

⑤ 地域課題の整理

- ①医療的ケア児及び家族への支援の充実が必要
- ②精神障害者の増加にともなう。地域移行、地域生活支援のためのシステム構築
- ③基幹相談支援センターの設置も含めた相談支援の充実

⑥ 課題解決に向けての検討

- ①医療的ケア児及び家族への支援の充実のため、現状把握及び課題や方策等について検討
- ②精神障害者の増加に伴う地域移行、地域生活支援に向けた課題や方策等についての検討
- ③相談支援の充実のための相談支援事業所の現状や困難事例の検討、あわせて基幹相談支援センターの設置に向けた検討等

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

障害者計画（障害者保健福祉ひの6カ年プラン）等に関する進捗状況報告、評価、承認。障害福祉計画及び障害児福祉計画改定に伴う検討及び計画案の承認

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 個別の困難事例の把握・検討（複数回答）

⑤ 個別の困難事例を取り上げたことはない。

個別の困難事例については専門部会である相談支援部会でのみ取り上げている。

イ 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

事例検討を行う中で整理が必要となった現状の社会資源の不足や新たな課題等の整理、課題解決に向けた解決策の検討などを行い、相談支援の充実に取り組んだ。また基幹相談支援センターの設置に向けた検討を実施した。

⑥ 緊急・災害等対応

個別避難計画の作成や福祉避難所訓練等の取組を実施した。

⑦ 医療的ケア

医療的ケア児への支援充実に向け医療的ケア児等コーディネーターの配置や保育園や小学校における医療的ケア児等の受け入れ体制の構築に向けた検討を進めた。

⑩ 就労支援

障害のある方の就労の現状を踏まえ、就労支援部会における所掌事項の再検討を行った。

⑪ 地域移行・地域定着支援

長期入院者の地域移行支援をテーマとし、実態共有や病院調査の実施等課題の把握を行った。それらを踏まえ、地域生活に向けた支援の検討や社会資源不足に対応するための関係機関同士のネットワーク強化等支援体制の拡充にむけた取組を実施した。

ウ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保

福祉人材育成研修の実施及び相談支援を充実するための、国への報酬改善への働きかけ

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 地域自立支援協議会活動の評価

ア 全体会・専門部会等の評価

全体会	ある程度活性化した。	専門部会等	ある程度活性化した。
-----	------------	-------	------------

イ 活性化したと評価する理由

オンライン参加者が減ったことで意見や情報共有をより活発に行うことができた。

(2) ICTの活用

参加が困難な場合はオンラインでの参加も可能とし、手話通訳を必要とする委員がオンラインで参加する場合は字幕を表示している。